

## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 RIZAPグループ株式会社 上場取引所 札  
 コード番号 2928 URL <https://www.rizapgroup.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸 健  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 千葉 健人 TEL 03-5337-1337  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	41,237	11.2	△2,894	-	△3,758	-	△3,169	-	△2,853	-	△2,939	-
2024年3月期第1四半期	37,069	△1.8	△2,992	-	△3,496	-	△3,720	-	△3,325	-	△3,750	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△5.02	△5.02
2024年3月期第1四半期	△5.98	△5.98

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	172,752	55,027	45,990	26.6
2024年3月期	157,151	29,308	19,529	12.4

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期 (予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	177,700	6.9	6,300	-	3,100	-	2,450	-	2,000	-	3.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※詳細については「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 -社 (社名)、除外 -社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	596,664,367株	2024年3月期	556,218,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,232株	2024年3月期	1,232株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	568,496,120株	2024年3月期1Q	556,217,175株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的に判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足資料の入手方法)

2024年8月14日(水)に、「2025年3月期 第1四半期 決算補足資料」を当社ホームページ (<https://www.rizapgroup.com/>) に掲載する予定です。なお、機関投資家・アナリスト・報道機関向け説明会は開催いたしません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

#### a. 連結経営成績に関する説明

当社は、2024年3月期（以下、「前期」）に、創建ホームズ株式会社を非継続事業に分類しています。このため、同社については、「非継続事業からの四半期利益又は損失」として継続事業と区分して表示しています。

当第1四半期は、雇用や所得環境の改善に伴う個人消費の回復、インバウンド需要の拡大など、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しておりますが、円安の長期化および資源高・材料高による物価上昇の長期化など、当社グループを取り巻く経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては、「コンビニズム」chocoZAP事業の拡大に引き続き注力いたしました。店舗投資コストの低減を図りながら当第1四半期に計158店を出店し、2024年6月末の店舗数は1,540店となりました。また、広告宣伝を積極的に行ってきたことで認知度の向上とともに入会者もさらに増加し、2024年5月時点で会員数は120万名に達しております。また、2024年4月より、洗濯・乾燥機やカラオケ、ピラティスといった新サービスをchocoZAPへ本格導入いたしました。結果として、ライフスタイルセグメントにおける前年同期からの不採算店舗の統廃合等による減収があったものの、chocoZAPの会費収入の増加によりグループ全体での売上収益は増収となりました。

利益面につきましては、2025年3月期（以下、「当期」）通期での利益最大化のため、当第1四半期を下期に向けたchocoZAP事業への戦略的投資を加速させる期間とし、chocoZAP店舗の出店投資や広告・販促投資を計画的に行い、また、既存事業においては原材料高・仕入価格の上昇の影響等も続きましたが、一方で前第1四半期と比較してchocoZAPの全国普及による同事業の出店投資効率向上や集客コストの改善が見られており、グループ全体で営業損失は改善いたしました。

以上の結果、当第1四半期の売上収益は41,237百万円（前年同期は37,069百万円、前年同期比11.2%増）、営業損失は2,894百万円（前年同期は2,992百万円の損失）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は2,853百万円（前年同期は3,325百万円の損失）となりました。

#### b. セグメント別事業概況に関する説明

##### （ヘルスケア・美容）

RIZAP株式会社は、2022年9月より、「chocoZAP」を本格展開しております。chocoZAPは、誰もが簡単に、毎日の生活に運動習慣を定着させることができ、毎日最短5分の運動で健康効果を得ることができる、RIZAP発の運動初心者向け「コンビニズム」です。2024年5月時点で会員数120万名と急成長を遂げている中、入会希望のお客様の強い需要に即応するため、引き続き積極的な出店を行い、2024年6月末の店舗数は1,540店に達しております。

MRKホールディングス株式会社は、婦人下着及びその関連事業においては、主力商品の売上が好調に推移したほか、補整ランジェリーのラインナップ拡充やプロモーション強化が新規顧客獲得や離反顧客の回帰につながり、EC販売においても定期購入の堅調な推移や購買意欲促進に向けた施策による効果が見られ、増収増益となりました。マタニティ及びベビー関連事業においては、国内出生数が過去最少を更新する厳しい市場環境の中で、ターゲット顧客層にアプローチする商品開発や商品価格改定等により粗利率が改善し、また物流の改善による経費削減も起因した結果、増収増益となりました。婚礼・宴会関連事業においては、宴会会場利用の促進や自社主催のイベント実施により売上が好調に推移しましたが、採用育成強化や新店舗のオープンに向けた先行投資の結果、増収減益となりました。美容関連事業においては、一部不採算店舗の整理やスタイリストの採用遅延、人員強化に伴う先行投資が影響し、減収減益となりました。以上の結果、全社において増収し、営業損失は改善いたしました。

以上の結果、ヘルスケア・美容セグメントの売上収益は17,002百万円（前年同期は12,298百万円、前年同期比38.2%増）、営業損失は2,410百万円（前年同期は3,041百万円の損失）となりました。

##### （ライフスタイル）

REXT Holdings株式会社は、24年3月期を構造改革の年と定め、116店舗の退店および滞留在庫の大幅処分を実行いたしました。当期は構造改革を完了し、並行して取り組んでおりました「高収益業態への転換」へ更に注力してまいります。

エンタテインメント事業においては、従前の主力商材である書籍や映像音楽メディアの市場が縮小するなか、商品MDの変革を進めました。市場の成長が続くトレーディングカード（トレカ）および高収益の遊技機（アミューズ）を中核商材と位置付けて拡大を進め、当第1四半期ではWonderG00足利店を新業態「WonderG00 PLUS+」の2号店として4月26日にリニューアルオープンいたしました。「WonderG00 PLUS+」は従来の書籍やゲームなどを主体とした構成から、収益性の高いトレカやアミューズなどを中心とした構成へとポートフォリオを変革した

モデルで、改装後の粗利高前年比は110%と堅調に伸長しております。これらの取り組みに注力した一方で、前年第1四半期においては高騰していた中古トレカの相場が前年対比では鈍化しており、エンターテインメント事業は前年同期比で減収減益となりました。

リユース事業においては、かねてより「総合型リユースショップの地域一番店」を標語に、高単価低粗利の高額ブランド商品への依存からの脱却と品揃えの強化、高粗利商品への注力を推し進める事業ポートフォリオの変革を行っております。主にはアパレル服飾品の買取販売に注力したことにより、前年同期比で粗利高は102%と伸長いたしました。また、4月4日にはアパレル事業の店舗「ジーンズメイト池袋店」店内に「WonderREX池袋店」を出店するなど、他事業との融合モデルのテスト検証を進めております。これらの取り組みに注力し、既存店の買取・品揃えの強化と収益力向上を推し進めた結果、リユース事業は前年同期比で増収増益となりました。

アパレル事業においては、前期に収益構造の改善のため不採算店舗24店舗の退店を実行いたしました。また、前期より引き続きの取り組みとして、知名度を活かしつつリブランディングを推進しPB商品の開発及びVMDの見直しを進めております。加えて、リユース事業と協力した古着や高額ブランド商品の取り扱いの開始や、利益率の改善策として販売価格の見直しを推進しております。これらの施策の結果、アパレル事業は前年同期比で減収増益となりました。

雑貨事業においては、前期に収益構造の改善のため不採算店舗58店舗の退店を実行いたしました。また、引き続きオリジナルIPコンテンツ「FukuFukuNyanko（ふくふくにゃんこ）」を軸にPB商品強化及び新規IPの拡充を行い、新規顧客獲得に向けたSNSマーケティングを強化しております。これらの施策の結果、雑貨事業は前年同期比で減収増益となりました。

これらの結果、全社において減収減益となりました。

BRUNO株式会社は、外出機会の増加から、トラベル商品ブランド「MILESTO」の各種商品が旅行需要を取り込んで好調に推移しました。また、ライフスタイル商品ブランド「BRUNO」においては、水筒等のアウトドア関連商品やハンディーファン等の季節家電商品、カタログギフトの売上が好調に推移しており、モールサイトにおいてもマーケティング施策の効果により売上が堅調に推移しております。一方で、中国での直接販売体制を整えるため、現地法人への先行投資や中国向けのオリジナル商品の開発を実施しております。また、家中需要が落ち着きを見せたことから、キッチン家電商品の売上が前期比で減少しております。以上のように、巣ごもり需要の衣服や海外販売戦略の見直しが影響し、また円安や物価上昇による原材料高の影響も受け、全社において減収減益となりました。

夢展望株式会社は、アパレル事業においては、海外売上を増加させた一方でそれを上回って国内売上が減少し、また連結子会社であるナラカミーチェジャパン株式会社が物流費高騰や円安の影響を受けたことにより、減収減益となりました。連結子会社である株式会社トレセンテが行うジュエリー事業においては、競合環境が悪化するなかで継続的に販売単価引き上げやカウンセリング接客力の向上を行い、客単価が向上しましたが、来店予約数の減少に伴う客数減少が影響し、減収減益となりました。玩具事業においては、引き続き中華圏での人件費高騰や少子化、為替変動の影響を受けましたが、売上が堅調に推移し増収増益となりました。以上の結果、全社において減収減益となりました。

以上の結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は18,705百万円（前年同期は19,782百万円、前年同期比5.4%減）、営業損失は68百万円（前年同期は337百万円の利益）となりました。

#### （インベストメント）

SDエンターテインメント株式会社は、引き続き主力であるウェルネス事業の成長戦略に取り組んでおり、フィットネスにおいては新プラン「えらべる週3会員」の提供や女性専用マシンピラティススタジオ「スターピラティス」の展開を実施いたしました。2023年7月に記録的な大雨による浸水被害のため秋田広面店を閉店した影響を受け、売上高は前年同期比95.9%となりました。保育・介護等においては、保育において昨年度に引き続き園児充足率を4月から高水準で推移させたことや、介護において、昨年オープンした就労支援B型事業所「リバイブ相模原」の稼働率が堅調に推移していることなどが要因となり、売上高は前年同期比105.7%となりました。また、各事業において、既存店舗のサービス向上や新規出店のコスト抑制、宣伝の効率化に取り組みました。以上の結果、全社でわずかに減収となりましたが、営業損失は改善いたしました。

堀田丸正株式会社は、きもの事業の百貨店部門において、商品調達・供給体制および外商等の改善によって需要に対するアプローチが最適化され増収増益となり、ファッション事業においても、大口取引先からの受注が戻ったイェリ部門（旧製品企画部門）やブランドの取捨選択およびマーケティング施策への継続投資を実施したD2C部門が増収増益となりました。一方で、マテリアル事業においては中国内需向けの受注減やサステナブル素材への切替えに伴う受注期ずれが見られたほか、中国以外の海外売上獲得に向けて企画開発を強化するとともにS X・D Xを推進いたしました。また、きもの事業の専門店部門における大口取引先の倒産や、ライフスタイル事業のギフト部門を2023年6月30日付で売却したことの影響もあり、全社において減収減益となりました。

以上の結果、インベストメントセグメントの売上収益は6,184百万円（前年同期は5,721百万円、前年同期比8.1%増）、営業損失は71百万円（前年同期は70百万円の利益）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益△654百万円、親会社である当社の管理部門費用など、各セグメントに配賦不能なセグメント利益の調整△344百万円があるため、グループ全体としての売上収益は41,237百万円、営業損失は2,894百万円となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

### a. 資産、負債及び資本の状況

#### (資産)

流動資産は、前期末に比べて11,933百万円、18.6%増加し、75,980百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が11,140百万円、棚卸資産が832百万円、その他の金融資産が676百万円、それぞれ増加した一方で、営業債権及びその他の債権が921百万円減少したことによるものです。

非流動資産は、前期末に比べて3,668百万円、3.9%増加し、96,771百万円となりました。これは主として、有形固定資産が1,770百万円、使用権資産が565百万円、繰延税金資産が737百万円、それぞれ増加したことによるものです。

この結果、資産合計は、前期末に比べて15,601百万円、9.9%増加し、172,752百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前期末に比べて9,713百万円、12.1%減少し、70,239百万円となりました。これは主として、短期借入金の減少により有利子負債が11,121百万円減少した一方で、営業債務及びその他の債務が2,176百万円増加したことによるものです。

非流動負債は、前期末に比べて405百万円、0.8%減少し、47,485百万円となりました。これは主として、長期借入金および長期リース負債の減少により有利子負債が450百万円減少した一方で、引当金が161百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前期末に比べて10,118百万円、7.9%減少し、117,724百万円となりました。

#### (資本)

資本合計は、前期末に比べて25,719百万円、87.8%増加し、55,027百万円となりました。これは主として、資本金および資本剰余金が増加したことによるものです。

### b. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は前期末に比べ11,140百万円増加し、24,240百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における営業活動による資金の増加は2,050百万円（前年同期は682百万円の減少）となりました。主な要因は、減価償却費及び償却費が5,254百万円となったこと、営業債務及びその他の債務の増加に伴う収入が1,351百万円となった一方で、税引前四半期損益が3,758百万円の損失となったこと、棚卸資産の増加に伴う支出が819百万円となったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における投資活動による資金の減少は3,856百万円（前年同期は2,027百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2,570百万円となったこと、定期預金の預入による支出が634百万円となったこと、敷金及び保証金の差入れによる支出が218百万円となったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における財務活動による資金の増加は12,873百万円（前年同期は300百万円の増加）となりました。主な要因は、非支配持分からの払込による収入が16,750百万円、株式の発行による収入が12,199百万円、長期借入れによる収入が3,592百万円となった一方で、短期借入金の純増減額が13,724百万円の減少、リース負債の返済による支出が3,895百万円、長期借入金の返済による支出が2,012百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想は、2024年5月15日に開示した数値から、現時点において変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,099	24,240
営業債権及びその他の債権	21,161	20,239
棚卸資産	24,351	25,183
未収法人所得税	226	197
その他の金融資産	1,061	1,738
その他の流動資産	3,269	3,498
小計	63,169	75,098
売却目的で保有する資産	877	882
流動資産合計	64,047	75,980
非流動資産		
有形固定資産	34,167	35,938
使用権資産	41,226	41,791
のれん	1,792	1,885
無形資産	2,329	2,547
その他の金融資産	10,658	10,870
繰延税金資産	2,455	3,192
その他の非流動資産	474	545
非流動資産合計	93,103	96,771
資産合計	157,151	172,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	25,891	28,068
有利子負債	47,704	36,583
未払法人所得税	388	153
引当金	2,026	2,051
その他の金融負債	9	10
その他の流動負債	3,147	2,596
小計	79,168	69,463
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	784	775
流動負債合計	79,952	70,239
非流動負債		
有利子負債	41,954	41,503
退職給付に係る負債	446	451
引当金	3,929	4,090
その他の金融負債	1,185	1,097
繰延税金負債	192	188
その他の非流動負債	181	152
非流動負債合計	47,890	47,485
負債合計	127,843	117,724
資本		
資本金	19,200	25,303
資本剰余金	3,194	26,345
その他の資本性金融商品	10,000	10,000
利益剰余金	△13,217	△16,224
その他の資本の構成要素	351	565
親会社の所有者に帰属する持分合計	19,529	45,990
非支配持分	9,778	9,037
資本合計	29,308	55,027
負債及び資本合計	157,151	172,752

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
継続事業		
売上収益	37,069	41,237
売上原価	19,382	21,233
売上総利益	17,687	20,004
販売費及び一般管理費	20,811	22,999
その他の収益	441	251
その他の費用	310	150
営業損失(△)	△2,992	△2,894
金融収益	41	33
金融費用	544	897
税引前四半期損失(△)	△3,496	△3,758
法人所得税費用	266	△602
継続事業からの四半期損失(△)	△3,762	△3,155
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	42	△13
四半期損失(△)	△3,720	△3,169
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△3,325	△2,853
非支配持分	△394	△315
四半期損失(△)	△3,720	△3,169
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	△6.06	△5.00
非継続事業	0.08	△0.02
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△5.98	△5.02
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	△6.06	△5.00
非継続事業	0.08	△0.02
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△5.98	△5.02

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期損失(△)	△3,720	△3,169
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品	5	243
確定給付制度の再測定	△22	△1
項目合計	△16	241
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△13	△11
項目合計	△13	△11
その他の包括利益合計	△30	229
四半期包括利益	△3,750	△2,939
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△3,366	△2,686
非支配持分	△384	△252
四半期包括利益	△3,750	△2,939

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日残高	19,200	3,167	—	△8,744	519	14,142	9,969	24,112
四半期損失(△)	—	—	—	△3,325	—	△3,325	△394	△3,720
その他の包括利益	—	—	—	—	△41	△41	10	△30
四半期包括利益合計	—	—	—	△3,325	△41	△3,366	△384	△3,750
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△47	△47
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	21	—	—	—	21	17	38
その他	—	—	—	—	△0	△0	—	△0
所有者との取引額等合計	—	21	—	—	△0	21	△29	△8
2023年6月30日残高	19,200	3,188	—	△12,070	478	10,797	9,555	20,352

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2024年4月1日残高	19,200	3,194	10,000	△13,217	351	19,529	9,778	29,308
四半期損失(△)	—	—	—	△2,853	—	△2,853	△315	△3,169
その他の包括利益	—	—	—	—	167	167	62	229
四半期包括利益合計	—	—	—	△2,853	167	△2,686	△252	△2,939
新株の発行	6,103	6,018	—	—	△0	12,121	—	12,121
新株予約権の発行	—	—	—	—	46	46	—	46
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△47	△47
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	17,132	—	—	—	17,132	△441	16,691
その他の資本性金融商品 の所有者に対する分配金	—	—	—	△153	—	△153	—	△153
所有者との取引額等合計	6,103	23,150	—	△153	46	29,147	△488	28,659
2024年6月30日残高	25,303	26,345	10,000	△16,224	565	45,990	9,037	55,027

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△3,496	△3,758
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失(△)	80	△11
減価償却費及び償却費	3,741	5,254
減損損失	197	21
金融収益及び金融費用	521	853
棚卸資産の増減	△1,076	△819
営業債権及びその他の債権の増減	623	655
営業債務及びその他の債務の増減	1,007	1,351
退職給付に係る負債の増減	△147	6
引当金の増減	△56	32
その他	△1,075	△508
小計	319	3,076
利息及び配当金の受取額	5	9
利息の支払額	△410	△687
法人所得税の支払額	△615	△358
法人所得税の還付額	19	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△682	2,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40	△634
定期預金の払戻による収入	51	—
有形固定資産の取得による支出	△2,336	△2,570
有形固定資産の売却による収入	0	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	68	—
敷金及び保証金の差入れによる支出	△545	△218
敷金及び保証金の回収による収入	597	103
事業譲渡による収入	100	—
その他	77	△535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,027	△3,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	3,443	△13,724
長期借入れによる収入	1,173	3,592
長期借入金の返済による支出	△1,110	△2,012
社債の償還による支出	△34	△14
リース負債の返済による支出	△3,174	△3,895
株式の発行による収入	—	12,199
非支配持分からの払込による収入	38	16,750
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△0	△0
非支配持分への配当金の支払額	△43	△44
その他	7	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	300	12,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	72
現金及び現金同等物の増減額	△2,359	11,139
現金及び現金同等物の期首残高	15,832	13,099
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	17	2
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振替額	△12	△0
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,478	24,240

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている報告セグメントを基礎に決定しています。各セグメントの事業内容は以下の通りです。

- ・「ヘルスケア・美容」セグメント：パーソナルトレーニングジム「RIZAP」、コンビニジム「chocoZAP」を始めとするRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品の販売等
- ・「ライフスタイル」セグメント：エンターテインメント商品等の小売およびリユース事業の店舗運営、インテリア雑貨、アパレルおよびアパレル雑貨の企画・開発・製造および販売、スポーツ用品の販売等
- ・「インベストメント」セグメント：グループ会社間でのシナジーを支える機能会社群として安定的な収益創出を目指す事業

## (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間に実施した組織再編に伴い、従来「ヘルスケア・美容」セグメントに含まれていた株式会社ジャパングヤルズを「ライフスタイル」セグメントに含めて開示しております。

このため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

また、前第3四半期連結会計期間において、連結子会社である創建ホームズ株式会社を売却したことから、非継続事業に分類しています。このため、前第1四半期連結累計期間における創建ホームズ株式会社の事業を非継続事業として修正再表示しています。

## (3) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいています。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	ヘルスケア・ 美容	ライフ スタイル	インベスト メント	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	11,899	19,566	5,603	37,069	—	37,069
セグメント間の売上収益	398	215	117	732	△732	—
合計	12,298	19,782	5,721	37,802	△732	37,069
セグメント利益又は損失 (△)	△3,041	337	70	△2,633	△359	△2,992
金融収益	—	—	—	—	—	41
金融費用	—	—	—	—	—	544
税引前四半期損失(△)	—	—	—	—	—	△3,496

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	ヘルスケア・ 美容	ライフ スタイル	インベスト メント	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	16,570	18,614	6,052	41,237	—	41,237
セグメント間の売上収益	431	90	132	654	△654	—
合計	17,002	18,705	6,184	41,892	△654	41,237
セグメント利益又は損失 (△)	△2,410	△68	△71	△2,550	△344	△2,894
金融収益	—	—	—	—	—	33
金融費用	—	—	—	—	—	897
税引前四半期損失(△)	—	—	—	—	—	△3,758

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (後発事象)

(SOMP Oホールディングス株式会社との資本業務提携に基づくRIZAPの第三者割当による新株式の発行)

当社の子会社であるRIZAP株式会社(以下「RIZAP」といいます。)は、2024年8月9日に、当社が同年6月7日に締結したSOMP Oホールディングス株式会社(以下「SOMP Oホールディングス」といいます。)との資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」といい、当該契約に基づく提携を「本資本業務提携」といいます。)に基づき、第三者割当の方法によりSOMP Oホールディングスに対してRIZAPの普通株式を割り当て、3,249百万円の払込が完了いたしました。

## 1. 本資本業務提携の目的及び理由

本資本業務提携は、保険・介護事業等を通じて培った強固な顧客基盤・販売網を有し、安心・安全・健康に資する保険商品やサービスをグループで提供する割当先と、フィットネスや医療連携サービスを通じて健康を増進させるソリューションに強みを有する当社が業務提携し、双方の顧客が他方のサービスにアクセスしやすい環境を構築してまいります。そして、長期的には双方が有するデータの利活用等を通じ、双方の強みを活かした新商品及び新サービスを提供することで、健康寿命を延伸し、年を重ねることをポジティブにとらえられる社会の実現をめざすとともに、業務を拡大することを目的としております。

## 2. RIZAPの第三者割当による新株式の発行

本資本業務提携では、当社の子会社であるRIZAPにおいて第三者割当の方法によりSOMP Oホールディングスに対してRIZAPの普通株式を割り当て、200億円の払込を受けることとしております。本資本業務提携契約に基づき、第1回目の16,750百万円の払込が2024年6月27日に完了し、第2回目の払込が同年8月9日に完了いたしました。

第2回目の概要は次の通りです。

(1) 払 込 期 日	2024年8月9日
(2) 発 行 価 額 総 額	3,249,867,312円
(3) 資 本 組 入 額	資本組入額の総額 1,624,933,656円
(4) 募 集 又 は 割 当 方 法 ( 割 当 先 )	第三者割当の方法によります。 SOMP Oホールディングス株式会社

これにより、SOMP OホールディングスのRIZAPに対する議決権比率は23%となりました。本割当は、SOMP Oグループとの協力関係を強化し、SOMP Oグループの顧客向けサービスの提供や提携を通じて、RIZAPの企業価値及び株式価値が向上することを目的としています。なお、RIZAPの第三者割当増資に際して、同社の株式価値については、chocoZAP事業を主とした事業計画等に基づき、EBITDA倍率等の標準的な手法で算出しております。

## 3. 資金の使途

当社は、本資本業務提携契約に基づく割当先との協業を通じ、相互の顧客が他方のサービスにアクセスしやすい環境を構築するとともに、長期的には双方の強みを活かした新サービスを提供し、健康寿命を増進させ、介護が不要となる社会の実現を目指すこととしています。当社及び割当先は、割当先が保有する強固な顧客基盤に向けたchocoZAP関連事業の拡大を、本資本業務提携における重要な施策と位置づけており、割当先からの調達資金をchocoZAP関連事業の設備投資及び運転資金として活用することを予定しております。